



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

令和 8 年度当初予算案

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現へ ～ Vibrant INOCHI ～

- 子ども・子育て支援の推進
- 県内経済・産業の活性化
- 共生社会の実現
- 「災害に強いかながわ」の実現
- GREEN×EXPO 2027に向けた取組
- デジタルの力の活用によるやさしい社会の実現

令和 8 年度一般会計当初予算額

2兆3,759億円

1 会計別予算額

区 分	令和 8 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
一 般 会 計	2兆3,759億円	2兆2,158億円	107.2%
特 別 会 計	2兆3,277億円	2兆2,833億円	101.9%
企 業 会 計	1,710億円	1,645億円	104.0%
総 計	4兆8,747億円	4兆6,637億円	104.5%

過去最大

過去最大

2 県税の内訳

区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
個人県民税	4,434億円	4,070億円	109.0%
法人二税	3,954億円	3,705億円	106.7%
地方消費税	5,030億円	4,668億円	107.8%
その他	1,834億円	2,090億円	87.8%
合 計	1兆5,254億円	1兆4,534億円	105.0%
実質収入額※	1兆3,589億円	1兆2,900億円	105.3%

※ 県税・地方譲与税等から税交付金等を除いた額

3 性質別予算額

区 分		令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
義務的経費（構成比78.6%）		1兆8,679億円	1兆7,633億円	105.9%
	人 件 費	5,654億円	5,265億円	107.4%
	介護・医療・児童関係費	5,220億円	4,871億円	107.2%
	公 債 費	2,664億円	2,893億円	92.1%
	税 交 付 金 等	3,886億円	3,648億円	106.5%
	維持・法令義務費等	1,252億円	954億円	131.2%
政策的経費（構成比21.4%）		5,080億円	4,524億円	112.3%
	投 資 的 経 費	1,996億円	2,044億円	97.7%
	私立学校經常費補助	454億円	442億円	102.7%
	そ の 他	2,628億円	2,037億円	129.0%
合 計		2兆3,759億円	2兆2,158億円	107.2%

4 8年度の財源不足対策

○ 8年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足（R7.9月時点）	（A）	△500億円
その後の変動要素	（B）	△220億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）		+120億円
軽油引取税の暫定税率廃止等による減収影響の補填 （地方特例交付金の増）		+160億円
地方交付税の増		+180億円
給与改定等による人件費の増、介護・医療・児童関係費の増など		△680億円
計	（A + B）	△720億円

○ 財源不足への対応

8年度の事業費の精査等による財源確保	（C）	+70億円
7年度からの財源活用（7年度の税込増や歳出不用）	（D）	+650億円
計	（C + D）	+720億円

※10億円単位で整理

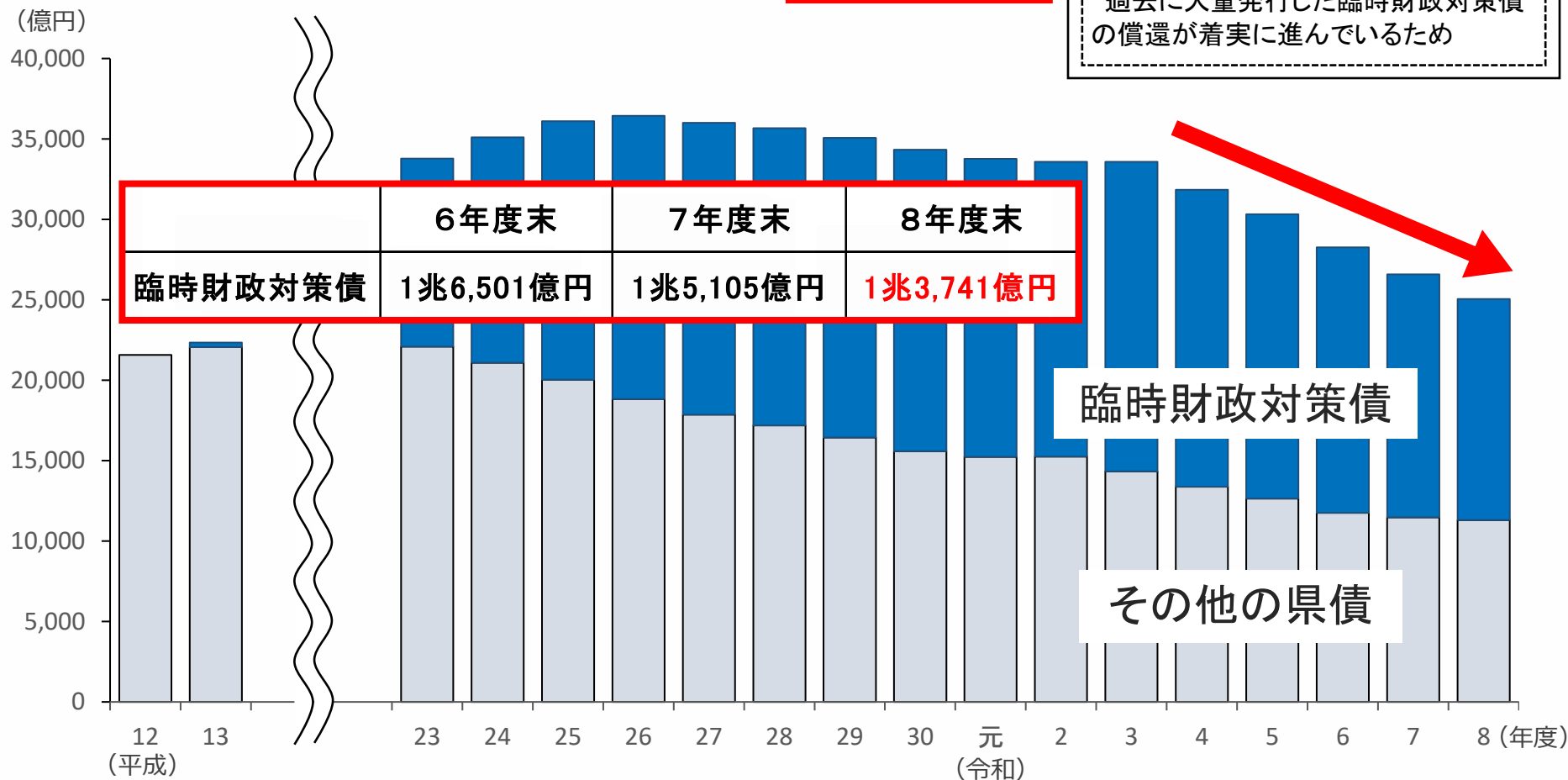
5 県債年度末現在高の推移

	6年度末	7年度末	8年度末
県債現在高	2兆8,256億円	2兆6,583億円	2兆5,050億円

5年連続残高減少

【減少の主な要因】

過去に大量発行した臨時財政対策債の償還が着実に進んでいるため





私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

8 年度当初予算案 9 の重点事業

※各重点事業の総額と主な取組の合計金額は、一致しない場合があります。

重点1 子ども・子育てへの支援

2,424億 35万円

子どもが健やかに育つ社会環境の整備や、困難な状況にある子どもたちに対する支援の充実

主な取組

➤ 私立高校等授業料の実質無償化 361億9,273万円

- ・ 国の高校無償化により所得制限を撤廃するとともに、県独自で上乗せを行い、県内平均授業料である48万円まで支援

➤ 県立高校等及び私立学校体育館の空調整備の加速化 10億3,100万円

- ・ 県立高校等：設計6校、工事3校、全校整備に向けた調査を実施
- ・ 私立学校：空調の新設を3か年で集中的に支援

重点1 子ども・子育てへの支援

主な取組

- **低出生体重児への育児支援** **1,462万円**
 - ・ 母乳バンクが提供するドナーミルクの利用拡大支援
- **卵子凍結による妊よう性温存等の取組** **1億2,000万円**
 - ・ 国モデル事業に参画し、将来、早期に妊よう性が低下する可能性の高い女性の卵子凍結等に対して補助
- **里親支援体制の強化** **4,343万円**
 - ・ ワンストップで支援を行う「里親支援センター」の設置

重点２ 教育の質の確保と学びの充実

675億4,014万円

- 教員の働き方改革を加速化
- 共生社会の実現に向けた教育を推進

主な取組

➤ 教員の働き方改革の加速化

- ・校務ＤＸの推進
 - ▶ 生成ＡＩを活用した校務サポート
- ・部活動における教員負担の軽減
 - ▶ 県立高校：部活動指導員の配置
 - ▶ 公立中学校：企業連携等による部活動の地域展開の推進

75億3,801万円



重点２ 教育の質の確保と学びの充実

主な取組

➤ インクルーシブ教育の推進

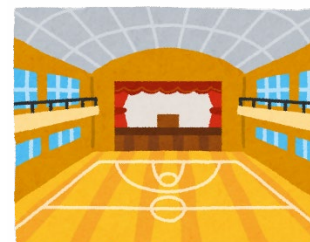
1億9,294万円

- ・「フルインクルーシブ教育推進市町村」である海老名市立の全小・中学校に、教育相談コーディネーターの負担軽減のため、非常勤講師を配置

➤ 県立教育施設整備の推進

124億9,013万円

- ・ 新まなびや計画の推進（県立学校の耐震対策等）
- ・ 新たな学校施設再整備計画の策定に向けた現況調査
- ・ 県立高校等体育館の空調整備の更なる加速化【再掲】



重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1,739億2,022万円

未病改善の取組を推進するほか、持続可能で質の高い医療提供体制の整備や適切な介護サービスの提供

主な取組

➤ 未病改善の取組 17億3,583万円

- ・ ピロリ菌検診事業を実施する市町村に対する補助
(対象：中学生、希望する若年層)
- ・ 健康団地の取組
 - ▶ 県営団地でのコミュニティ活性化などによる未病改善を更に展開
- ・ 未病社会システムの構築に向けた調査検討

➤ 医療DXの推進 45億9,930万円

- ・ 患者の利便性向上と診療体制の効率化に向けて、患者情報の共有化を推進

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

主な取組

➤ 地域医療構想の推進

2,526万円

- ・ 新たな地域医療構想の策定に向けて、医療機関の連携や役割分担について地域での協議を充実
- ・ 病院の経営改善等の支援を行うコンサルティング事業を実施

➤ 介護・高齢者支援施策の推進

1,341億9,328万円

- ・ 高齢難聴者の適正な補聴器使用のため、補聴器購入支援を行う市町村に対する補助
- ・ 介護給付費負担金



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

76億 790万円

魅力的な地域づくりを進めるため、GREEN×EXPO 2027に向けた取組を実施するほか、文化・観光施策等を展開

主な取組

➤ GREEN×EXPO 2027に向けた取組

58億9,127万円

- ・機運醸成の取組や、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事の準備・運営等
- ・オリジナルミュージカルの上演



EXPO
2027
YOKOHAMA JAPAN

©Expo 2027



➤ 文化芸術施策の展開促進

5億1,101万円

- ・リニア神奈川県駅（仮称）工事現場を活用したイベント等
- ・相模湖交流センター等でのバレエ公演等や相模湖公園内の多目的ステージ整備

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

主な取組

➤ スポーツの持つ力を活かした施策の推進 9,804万円

- ・ 国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催
- ・ スポーツを通じた共生社会に向けた取組

➤ 各地域における観光資源の発掘・磨き上げ・交流機会の創出 7億2,069万円

- ・ 水源地域の活性化に向けた取組
 - ▶ やまなみ五湖を訪問し、水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアー
 - ▶ 宮ヶ瀬湖での釣りの実現に向けたワカサギドーム船の実証
- ・ 三浦半島・県西地域活性化に向けた取組



【宮ヶ瀬湖】

重点5 県内経済・産業の活性化

254億2,400万円

米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応や、宇宙関連産業の振興を含めた産業競争力の強化、労働力不足への対応のほか、伝統的工芸品産業の振興など

主な取組

➤ 米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応

105億3,539万円

- ・ 販路開拓支援（国内外の展示会への企業出展支援）
- ・ 資金繰り支援（信用保証料補助）
- ・ 設備投資支援（生産性向上への支援）

➤ 宇宙関連産業の振興

4億 990万円

- ・ 衛星の開発等に必要な振動試験設備を整備
- ・ 衛星データを活用した事業化支援を拡充
- ・ 宇宙サミットによる機運醸成
- ・ 「宇宙スキル標準」に沿った講座の開催

重点5 県内経済・産業の活性化

主な取組

➤ 労働力不足への対応・就業支援

- ・ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備への支援を拡充
- ・ 就職氷河期世代等の就職を支援するため、実習型プログラム及び合同就職面接会を実施

72億 894万円

〔米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応と重複あり〕

➤ 伝統的工芸品産業の振興

- ・ 「KOUGEI EXPO in KANAGAWA (伝統的工芸品月間国民会議全国大会)」の開催

1億4,000万円

➤ 持続可能な農林水産業の実現

- ・ GREEN×EXPO 2027への取組【再掲】
 - ▶ 機運醸成の取組や、県出展の準備・運営等

92億3,519万円

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

203億5,421万円

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組の後押しと県庁の率先実行の取組を推進

主な取組

➤ 太陽光発電等の導入促進

27億 902万円

- ・ 住宅用太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助を拡充
- ・ 次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組
 - ▶ 工場や倉庫等の民間施設における実証に対する補助
 - ▶ ペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置

➤ 家庭の脱炭素化への支援

7億7,926万円

- ・ ZEH導入に対する補助を拡充

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

主な取組

➤ E V ・ F C Vの導入促進

15億2,400万円

- ・ GREEN×EXPO 2027を契機としたE Vバスの導入に対する補助
- ・ F Cバスの導入に対する補助を新設
- ・ F Cトラックや水素ステーションの導入等に対する補助を拡充

➤ 県庁の率先実行

138億 336万円

- ・ 県有施設への太陽光発電等の導入（P P Aの活用）
- ・ 県有施設の照明を2027年度までに原則L E D化
- ・ 公用車の電動車化



重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者等への支援

1,144億6,558万円

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構を設立するほか、
「ともいき」を更に広げていくための施策を展開

主な取組

➤ 共生社会実現への取組

1,125億3,368万円

- ・ 地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立
 - ▶ 当事者目線による地域生活支援の実践
 - ▶ 科学的な福祉の研究に基づく当事者目線の推進
- ・ 津久井やまゆり園事件発生から10年を受けた「ともいき」社会実現に向けた取組
 - ▶ 事件を風化させないための取組
 - ▶ 県庁舎・津久井やまゆり園における新たな「ともいき」の実践
- ・ 障害者自立支援等給付費

ともに生きる 新子

重点７ 共生社会実現への取組及び生活困窮者等への支援

主な取組

- **DV・ストーカー被害者など
困難な問題を抱える女性等への支援** **8億6,773万円**
- ・ 支援機関や警察等と連携したワンストップ支援を行う
「DV・ストーカー被害相談支援センター」を設置
 - ・ 被害者本人、被害者の周りにいて支えてくれる人や
被害者支援の担い手になり得る人材に向けた広報の強化
 - ・ DV・ストーカー加害者への対応策の研究

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1,555億6,905万円
(7年度2月補正予算を含む)

「災害に強いかながわ」を実現するとともに、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進

主な取組

➤ 新たな水防災戦略の推進

827億8,793万円

- ・被害軽減の取組を加速させるハード対策
 - ▶ 遊水地の整備等の大規模河川事業、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去、農業用排水路の整備、道路の防災対策の実施
- ・災害対応力の充実強化に向けたソフト対策
 - ▶ 水害による被害想定調査

➤ 地震防災戦略等の推進

1,139億7,640万円
(新たな水防災戦略の推進と重複あり)

- ・道路、橋りょう、港湾、上下水道の耐震化等の推進
- ・政令市の市街地再開発・道路整備への臨時補助金の拡充

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

主な取組

➤ 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

104億8,629万円

(うち、2月補正予算額 1億4,640万円)

- ・ 安全で安心なまちづくりの推進に向けた支援
 - ▶ 地域防犯カメラの設置や、特殊詐欺等被害防止対策機器の普及等を行う市町村への補助【2月補正予算計上】
- ・ 交通安全施設の整備
 - ▶ 道路標示の補修や信号灯器のLED化等

➤ 鳥獣被害対策の推進

3億9,029万円

(うち、2月補正予算額 564万円)

- ・ 指定管理鳥獣（クマ、イノシシ）の捕獲等の取組
 - ▶ 緊急銃猟を実施する市町村への補助等

重点9 県民目線のデジタル行政の推進

355億2,878万円

デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現

主な取組

➤ くらしのデジタル化

202億3,453万円

- ・ 医療DXの推進【再掲】
- ・ 交番等遠隔管理システムの構築
 - ▶ 交番や駐在所と警察署を繋ぐA I ネットワークカメラをモデル的に整備

➤ 行政のデジタル化

258億7,946万円

(くらしのデジタル化と重複あり)

- ・ 3次元点群データ等を活用した道路・河川・公園・海岸の台帳の電子化等
 - ▶ 災害対応の迅速化、県民の利便性の向上等

事務事業の見直し

限られた人的資源で質の高い県民サービスを継続していくための事務事業の見直し

デジタルや民間活力の活用

区分	主な内容	8当 予算額	平年度化後に 見込まれる年間 業務削減効果
デジタル 技術の活用 (15件)	○ 運転免許センターの自動音声ガイダンスの導入 ○ 会計年度任用職員の勤務実績登録等の自動化	3.4億円	△11.6万時間 (60人工相当)
民間活力 の活用 (23件)	○ 県立学校徴収金等の口座振替登録手続きサービスの活用 ○ 24時間子どもSOSダイヤルの民間共同業務委託の拡充	3.1億円	△18.0万時間 (93人工相当)
合計 (38件)		6.5億円	△29.6万時間 (154人工相当)

事業の廃止・実施手法の見直し

(効果は令和8年度分(単年))

区分	主な内容	予算削減 効果	見込まれる年間 業務削減効果
事業の廃止・ 実施手法 の見直し (19件)	○ 警察官被服について、夏服着用期間の延長に伴う一部運用の見直し ○ 神奈川がんばる企業の認定及び発信事業の隔年実施	2.7億円	△0.8万時間 (4人工相当)

<国の令和7年度補正予算（第1号）への対応>

○ 医療・介護等支援パッケージ 49億2,011万円

・ 医療分野への支援

- ▶ ICT機器の導入により業務効率化を図る病院への補助
- ▶ 分娩取扱数が減少している施設や小児医療の拠点病院等への補助 等

・ 介護・障害福祉分野への支援

- ▶ 介護テクノロジー導入・協働化・人材確保により
職場環境の改善等に取り組む事業者への補助 等

※補正予算総額と主な取組の合計金額は、一致しない場合があります。

2月補正予算案（その2）の主な内容

<国の令和7年度補正予算（第1号）への対応>

- 公立学校情報機器整備基金積立金 93億5,922万円
 - ▶ 市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等を計画的に更新するための資金を積立

- スマート農業研修農場の機器整備等に対する支援 7,000万円
 - ▶ 研修カリキュラムの実施に対する支援
 - ▶ スマート農業機器の導入支援等

- 公共事業の追加 76億5,510万円
 - ▶ 国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応

＜国の令和7年度補正予算（第1号）への対応＞

国の総合経済対策による重点支援地方交付金等を活用し、
物価高騰対策を実施

○ 生活者支援 42億1,269万円

- ▶ キャッシュレス決済時のポイント還元の原資を追加し、
商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行を支援
- ▶ 県立特別支援学校の給食費等の物価高騰分への補助

○ 事業者支援 51億2,218万円

- ▶ 中小企業者等の賃上げに対する支援
- ▶ 福祉施設等における食材料費などに対する支援

※補正予算総額と主な取組の合計金額は、一致しない場合があります。

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現へ ～ Vibrant INOCHI ～

- 子ども・子育て支援の推進
- 県内経済・産業の活性化
- 共生社会の実現
- 「災害に強いかながわ」の実現
- GREEN×EXPO 2027に向けた取組の推進
- デジタルの力の活用によるやさしい社会の実現

